

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 モーニングスター株式会社  
 コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小川 和久

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6229-0810

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,701	△0.8	321	16.7	403	12.9	226	11.0
22年3月期第3四半期	1,716	△22.4	275	△1.7	357	5.1	204	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	846.99	846.61
22年3月期第3四半期	753.97	753.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,513	7,272	90.5	25,373.77
22年3月期	7,543	7,201	89.2	25,127.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,797百万円 22年3月期 6,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	7.9	520	25.2	620	18.2	350	17.8	1,306.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	271,192株	22年3月期	271,192株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,310株	22年3月期	3,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	267,882株	22年3月期3Q	271,191株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 注記事項	9
【継続企業の前提に関する注記】	9
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	9
【表示方法の変更】	9
【簡便な会計処理】	9
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	9
【四半期連結貸借対照表関係】	10
【四半期連結損益計算書関係】	10
【四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係】	11
【株主資本等関係】	11
【株主資本の金額の著しい変動】	12
【セグメント情報等】	12
【金融商品関係】	14
【有価証券関係】	14
【デリバティブ取引関係】	14
【ストック・オプション等関係】	14
【企業結合等関係】	14
【資産除去債務関係】	14
【リース取引関係】	14
【1株当たり情報】	15
【重要な後発事象】	16
参考	
4. 四半期財務諸表	17
(1) 四半期貸借対照表	17
(2) 四半期損益計算書	19
(3) 注記事項	20
【重要な会計方針の変更】	20
【簡便な会計処理】	20
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【四半期貸借対照表関係】	20
【四半期損益計算書関係】	21
【1株当たり情報】	22
【重要な後発事象】	22

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間

#### ① 連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の1,716百万円から14百万円（△0.8%）の減収となる1,701百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,414百万円と前年同四半期の1,434百万円から20百万円（△1.4%）の減収となりました。また、営業費用は、一昨年来のコスト削減活動により、前年同四半期の1,161百万円から67百万円（△5.8%）減少し1,093百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の272百万円から47百万円（17.5%）の増益となる320百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の282百万円から5百万円（1.9%）の増収となる287百万円となりました。また、営業費用は、前年同四半期の279百万円から7百万円（2.8%）増加し、287百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の2百万円から1百万円（△59.5%）の減益となる1百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の275百万円から45百万円（16.7%）の増益となる321百万円となりました。

営業利益に営業外収益83百万円を加え、営業外費用1百万円を引いた結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の357百万円から46百万円（12.9%）の増益となる403百万円となりました。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2百万円を特別損失に計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の204百万円から22百万円（11.0%）の増益となる226百万円となりました。

#### ② 商品・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）		増加率 （%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	269,593	15.7	281,029	16.5	4.2
データ・ソリューション	1,001,954	58.3	943,433	55.5	△5.8
メディア・ソリューション	162,496	9.5	189,565	11.1	16.7
セグメント売上	1,434,044	83.5	1,414,028	83.1	△1.4
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	189,901	11.1	206,980	12.2	9.0
サイトパフォーマンス監視・測定サービス（※）	53,359	3.1	30,974	1.8	△42.0
SEO (Search Engine Optimization)	38,950	2.3	49,958	2.9	28.3
その他	237	0.0	—	—	—
セグメント売上	282,449	16.5	287,914	16.9	1.9
連結売上高	1,716,494	100.0	1,701,942	100.0	△0.8

※GPN (Gomez Performance Networks) は取扱い商品が増加したため、第2四半期連結会計期間より「サイトパフォーマンス監視・測定サービス」に商品・サービス名を変更しています。

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

・コンサルティング

資産運用セミナーが好評につき売上が延ばし、子会社モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言売上が増加いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の269百万円から11百万円(4.2%)の増収となる281百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータ・レポート売上が堅調に推移したものの、日刊「株式新聞」の発行部数が減少したため購読料売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の1,001百万円から58百万円(△5.8%)の減収となる943百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告に係わる売上が大幅に増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の162百万円から27百万円(16.7%)の増収となる189百万円となりました。

(ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング)

・ウェブ・コンサルティング

銀行、証券を中心に金融機関向けの総合コンサルティングの提供を強化いたしました。また安定収益となる継続サポート業務の拡充に努め一定の顧客獲得成果を得ることができました。

その結果、前年同四半期の189百万円から17百万円(9.0%)の増収となる206百万円となりました。

・サイトパフォーマンス監視・測定サービス

サイトパフォーマンス監視・測定サービス(ウェブサイトの表示速度を測定し、その改善のためのアドバイス業務)は、前年同四半期の53百万円から22百万円(△42.0%)の減収となる30百万円となりました。

・SEO(Search Engine Optimization)

SEO(検索エンジン最適化:検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務)の売上高は、前年同四半期の38百万円から11百万円(28.3%)の増収となる49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、7,513百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して7百万円減少し6,830百万円となり、また固定資産が前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、682百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が9百万円、その他流動資産が22百万円増加した一方、売掛金が31百万円減少したことなどによるものであります。

現金及び預金の増加は、営業活動によるキャッシュ・フローの流入が234百万円あった一方、配当金の支払を160百万円行い、無形固定資産の取得による支出を58百万円行ったことなどによるものであります。

また、固定資産の減少は、新しいサービスに対応するソフトウェアを取得したものの、償却費がそれを上回ったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して100百万円減少し、240百万円となりました。

負債の減少は、主としてコスト削減による営業費用の減少により、買掛金・未払金が合計で12百万円減少したこと、未払法人税等が78百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に226百万円の四半期純利益が計上され、160百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が66百万円増加いたしました。また、少数株主持分が4百万円増加いたしました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し、7,272百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、841百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ、9百万円減少し、234百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比べ48百万円増加し、401百万円計上された一方、前年同四半期と比べ、法人税等の支払が84百万円増加し、233百万円となったことと、前年同四半期に比べ売上債権の増減額によるキャッシュフローへの影響額が57百万円増加し、31百万円となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ、60百万円増加し、262百万円の支出となりました。これは、主として無形固定資産の取得が前年同四半期と比べ、25百万円増加し、58百万円の支出となったこと、前年同四半期に10百万円あった投資有価証券の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ、10百万円減少し、162百万円となりました。

これは、主として期末配当金の支払が前年同四半期の148百万円から、当第3四半期連結累計期間は160百万円となった一方、前年同四半期に18百万円あった長期借入金の返済による支出が当第3四半期連結累計期間にはなくなったためであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月22日に公表いたしました予想から修正は行なっておりません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」および「企業結合に関する会計基準等」を適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書において「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

詳細は、3. 四半期連結財務諸表（4）注記事項（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）および（表示方法の変更）に記載しております。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,922,420	1,913,091
売掛金	273,414	304,706
有価証券	4,569,178	4,569,133
たな卸資産	※1 3,092	※1 5,722
繰延税金資産	10,059	17,210
その他	55,164	32,257
貸倒引当金	△2,875	△4,353
流動資産合計	6,830,455	6,837,768
固定資産		
有形固定資産	※2 35,587	※2 43,825
無形固定資産		
のれん	120,403	125,932
その他	230,731	236,459
無形固定資産合計	351,135	362,391
投資その他の資産		
投資有価証券	70,927	71,107
繰延税金資産	3,001	1,808
その他	222,291	226,674
投資その他の資産合計	296,220	299,589
固定資産合計	682,942	705,806
資産合計	7,513,397	7,543,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,336	69,250
未払金	107,730	93,154
未払法人税等	57,652	135,875
未払消費税等	14,323	18,382
役員賞与引当金	—	8,250
その他	16,266	16,789
流動負債合計	238,310	341,703
固定負債		
資産除去債務	2,430	—
固定負債合計	2,430	—
負債合計	240,741	341,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	2,821,637
利益剰余金	2,004,596	1,938,433
自己株式	△121,812	△121,812
株主資本合計	6,797,502	6,731,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△326	△257
評価・換算差額等合計	△326	△257
少数株主持分	475,479	470,790
純資産合計	7,272,655	7,201,872
負債純資産合計	7,513,397	7,543,575

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,716,494	1,701,942
売上原価	899,832	885,669
売上総利益	816,661	816,273
販売費及び一般管理費	※1 541,076	※1 494,728
営業利益	275,585	321,545
営業外収益		
受取利息	82,430	81,297
受取配当金	460	25
その他	1,401	2,658
営業外収益合計	84,292	83,981
営業外費用		
支払利息	290	21
為替差損	421	166
株式交付費	1,117	—
持分変動によるみなし売却損	—	1,118
その他	607	543
営業外費用合計	2,436	1,850
経常利益	357,440	403,676
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	※2 4,208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,000
特別損失合計	4,208	2,000
税金等調整前四半期純利益	353,232	401,676
法人税、住民税及び事業税	139,931	164,656
法人税等調整額	3,313	6,003
法人税等合計	143,245	170,659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	231,016
少数株主利益	5,518	4,124
四半期純利益	204,469	226,892

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	562,094	522,421
売上原価	299,364	293,646
売上総利益	262,730	228,774
販売費及び一般管理費	※1 171,088	※1 162,194
営業利益	91,641	66,580
営業外収益		
受取利息	27,272	26,996
受取配当金	4	4
その他	150	1,875
営業外収益合計	27,427	28,875
営業外費用		
支払利息	42	—
為替差損	75	130
その他	210	540
営業外費用合計	328	671
経常利益	118,741	94,784
特別損失		
事務所移転及び閉鎖費用	※2 130	—
特別損失合計	130	—
税金等調整前四半期純利益	118,610	94,784
法人税、住民税及び事業税	44,615	34,553
法人税等調整額	2,496	6,738
法人税等合計	47,111	41,292
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,656	△1,791
四半期純利益	68,841	55,284

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	353,232	401,676
減価償却費	81,463	76,619
長期前払費用償却額	4,785	4,785
のれん償却額	5,528	5,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△1,478
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	△8,250
受取利息及び受取配当金	△82,890	△81,322
支払利息	290	21
株式交付費	1,117	—
持分変動によるみなし売却損益	—	1,118
固定資産除却損	3,135	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	90	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,393	31,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,565	2,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,620	△26,913
未払金の増減額 (△は減少)	△11,277	5,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,252	1,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,285	△2,857
その他	—	224
小計	338,865	412,173
利息及び配当金の受取額	55,423	56,501
利息の支払額	△290	△21
法人税等の支払額	△149,260	△233,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,738	234,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	950,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△8,580	△3,850
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△33,114	△58,508
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
その他	29,328	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,338	△262,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△18,000	—
自己株式の取得による支出	△4,007	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,327
配当金の支払額	△148,563	△160,432
少数株主への配当金の支払額	—	△1,880
リース債務の返済による支出	△2,951	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,521	△162,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,121	△190,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,003	1,032,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 919,881	*1 841,599

(4) 注記事項

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、2,000千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時(平成22年4月1日)における資産除去債務の計上額は2,394千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結貸借対照表関係】

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
仕掛品 827千円	仕掛品 2,411千円
貯蔵品 2,264千円	貯蔵品 3,311千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 196,020千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 182,506千円

【四半期連結損益計算書関係】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目
役員報酬 33,070千円	役員報酬 28,941千円
従業員給与 191,009千円	従業員給与 184,565千円
荷造運賃 75,838千円	荷造運賃 71,537千円
支払報酬 28,440千円	支払報酬 28,179千円
賃借料 16,525千円	業務委託費 22,208千円
雑給 21,889千円	雑給 14,678千円
※2 事務所移転および閉鎖費用の内訳	
東京都港区六本木の本社の一部を縮小し、一部を東京都中央区築地の事業所に移転した費用および子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が、東京都港区六本木の本社を縮小・移転した費用であります。	
固定資産除却損 2,673千円	
事業所移転諸費用 1,534千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目
役員報酬 9,538千円	役員報酬 9,864千円
従業員給与 62,934千円	従業員給与 62,551千円
荷造運賃 24,657千円	荷造運賃 23,644千円
支払報酬 8,929千円	支払報酬 8,774千円
業務委託費 6,547千円	業務委託費 7,570千円
雑給 7,079千円	雑給 4,606千円
※2 事務所移転および閉鎖費用の内訳	
子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が、東京都港区六本木の本社を縮小・移転した費用であります。	
固定資産除却損 130千円	

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,734,810千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,569,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td>65,956千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td>△950,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高</td> <td>919,881千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,734,810千円	有価証券	4,569,115千円	その他流動資産(預け金)	65,956千円	3ヶ月超の定期預金	△950,000千円	現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円	現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	919,881千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,922,420千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,569,178千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td>△1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高</td> <td>841,599千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,922,420千円	有価証券	4,569,178千円	3ヶ月超の定期預金	△1,150,000千円	現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円	現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	841,599千円
現金及び預金勘定	1,734,810千円																						
有価証券	4,569,115千円																						
その他流動資産(預け金)	65,956千円																						
3ヶ月超の定期預金	△950,000千円																						
現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円																						
現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	919,881千円																						
現金及び預金勘定	1,922,420千円																						
有価証券	4,569,178千円																						
3ヶ月超の定期預金	△1,150,000千円																						
現金同等物以外の有価証券	△4,500,000千円																						
現金及び現金同等物の 四半期連結会計期間末残高	841,599千円																						

【株主資本等関係】

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	271,192	—	—	271,192
合計	271,192	—	—	271,192

2. 自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結累計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,310	—	—	3,310
合計	3,310	—	—	3,310

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当第3四半期連 結累計期間増加	当第3四半期連 結累計期間減少	当第3四半期連 結累計期間末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	—	128	128	—
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,448	—	—	2,448	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,954	—	128	2,826	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,729	600	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

【株主資本の金額の著しい変動】

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【セグメント情報等】

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,537	93,557	562,094	—	562,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	468,537	93,557	562,094	—	562,094
営業費用	379,745	90,708	470,453	—	470,453
営業利益	88,792	2,849	91,641	—	91,641

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,434,044	282,449	1,716,494	—	1,716,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,434,044	282,449	1,716,494	—	1,716,494
営業費用	1,161,387	279,521	1,440,908	—	1,440,908
営業利益	272,657	2,927	275,585	—	275,585

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行なうイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザに有用な情報を提供することを事業としております。

当社グループのセグメントは、蓄積した情報を比較・分析・評価し、提供をする対象分野に従って区分しております。

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

(ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング)

ゴメス・コンサルティング株式会社が行なうイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,414,028	287,914	1,701,942	—	1,701,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	500	637	△637	—
計	1,414,166	288,414	1,702,580	△637	1,701,942
セグメント利益	320,358	1,186	321,545	—	321,545

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	444,872	77,548	522,421	—	522,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	—	137	△137	—
計	445,010	77,548	522,559	△137	522,421
セグメント利益又は損失(△)	81,580	△15,000	66,580	—	66,580

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

#### 【金融商品関係】

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

#### 【有価証券関係】

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

#### 【デリバティブ取引関係】

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

#### 【ストック・オプション等関係】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

#### 【企業結合等関係】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【資産除去債務関係】

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

#### 【リース取引関係】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【1株あたり情報】

1. 1株あたり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株あたり純資産額	25,373.77円	1株あたり純資産額	25,127.04円

2. 1株あたり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株あたり四半期純利益金額	753.97円	1株あたり四半期純利益金額	846.99円
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	753.87円	潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	846.61円

(注) 1株あたり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株あたり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	204,469	226,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,469	226,892
1株あたり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	271,191	267,882
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	25	101
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)	25	101
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 253.85円	1株当たり四半期純利益金額 206.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	68,841	55,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,841	55,284
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	271,189	267,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

【重要な後発事象】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

参考

四半期財務諸表について

掲載した四半期財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象とはならないものです。

当第3四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,371,185	1,393,738
2 売掛金		185,353	183,915
3 有価証券		3,569,178	3,569,133
4 たな卸資産	※1	3,092	5,722
5 繰延税金資産		7,352	16,301
6 その他		44,461	29,304
7 貸倒引当金		△2,875	△4,353
流動資産合計		5,177,749	5,193,762
II 固定資産			
1 有形固定資産	※2	34,403	42,263
2 無形固定資産			
(1) のれん		120,403	125,932
(2) その他		227,836	232,915
無形固定資産合計		348,239	358,847
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		70,927	71,107
(2) 関係会社株式		407,732	407,732
(3) 繰延税金資産		3,134	2,045
(4) その他		190,157	194,540
投資その他の資産合計		671,951	675,425
固定資産合計		1,054,594	1,076,536
資産合計		6,232,344	6,270,299

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
I 流動負債			
1	買掛金	31,196	41,492
2	未払金	79,815	69,317
3	未払法人税等	42,733	123,281
4	未払消費税等	10,731	13,444
5	役員賞与引当金	—	8,250
6	その他	13,571	12,764
	流動負債合計	178,048	268,549
II 固定負債			
1	資産除去債務	2,430	—
	固定負債合計	2,430	—
	負債合計	180,479	268,549
(純資産の部)			
I 株主資本			
1	資本金	2,093,080	2,093,080
2	資本剰余金		
(1)	資本準備金	2,484,387	2,484,387
(2)	その他の資本剰余金	337,250	337,250
	資本剰余金合計	2,821,637	2,821,637
3	利益剰余金		
	繰越利益剰余金	1,259,285	1,209,101
	利益剰余金合計	1,259,285	1,209,101
4	自己株式	△121,812	△121,812
	株主資本合計	6,052,190	6,002,006
II 評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	△326	△257
	評価・換算差額等合計	△326	△257
	純資産合計	6,051,864	6,001,749
	負債純資産合計	6,232,344	6,270,299

## (2) 四半期損益計算書

## ① 四半期累計期間

(単位：千円)

区分	注記 番号	前四半期累計期間		当四半期累計期間	
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
I 売上高			1,381,280		1,347,661
II 売上原価			698,878		660,565
売上総利益			682,401		687,095
III 販売費及び一般管理費	※1		442,188		407,944
営業利益			240,213		279,150
IV 営業外収益	※2		81,868		81,383
V 営業外費用	※3		1,317		743
経常利益			320,764		359,790
VI 特別損失	※4		2,919		2,000
税引前四半期純利益			317,844		357,790
法人税、住民税及び事業税		125,865		138,971	
法人税等調整額		2,875	128,741	7,906	146,877
四半期純利益			189,103		210,913

## ② 四半期会計期間

(単位：千円)

区分	注記 番号	前四半期会計期間		当四半期会計期間	
		(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
I 売上高			447,891		422,468
II 売上原価			230,410		221,326
売上総利益			217,481		201,141
III 販売費及び一般管理費	※1		140,640		132,636
営業利益			76,840		68,505
IV 営業外収益	※2		21,622		22,911
V 営業外費用	※3		328		685
経常利益			98,134		90,731
税引前四半期純利益			98,134		90,731
法人税、住民税及び事業税		39,556		33,244	
法人税等調整額		2,234	41,790	5,664	38,908
四半期純利益			56,344		51,822

(3) 注記事項

【重要な会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の税金等調整前四半期純利益は、2,000千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時(平成22年4月1日)における資産除去債務の計上額は2,394千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【四半期貸借対照表関係】

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
仕掛品 827千円	仕掛品 2,411千円
貯蔵品 2,264千円	貯蔵品 3,311千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 189,335千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 176,199千円

【四半期損益計算書関係】

① 四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 29,695千円 従業員給与 153,601千円 雑給 21,889千円 販売手数料 16,350千円 荷造運賃 75,803千円 支払報酬 18,367千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 25,305千円 従業員給与 153,947千円 雑給 14,678千円 業務委託費 19,027千円 荷造運賃 71,483千円 支払報酬 18,180千円
※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 65,007千円 受取配当金 15,460千円 雑収入 1,401千円	※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 63,862千円 受取配当金 15,025千円 雑収入 2,495千円
※3 営業外費用のうち主要な費目 支払利息 290千円 為替差損 421千円 雑損失 605千円	※3 営業外費用のうち主要な費目 支払利息 21千円 為替差損 179千円 雑損失 542千円
※4 特別損失の主な内訳 事務所移転諸費用 2,919千円	※4 特別損失の主な内訳 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,000千円

② 四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 8,435千円 従業員給与 50,670千円 雑給 7,079千円 業務委託費 5,416千円 荷造運賃 24,642千円 支払報酬 5,893千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 8,435千円 従業員給与 50,897千円 雑給 4,606千円 業務委託費 6,108千円 荷造運賃 23,629千円 支払報酬 5,774千円
※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 21,467千円 雑収入 150千円	※2 営業外収益のうち主要な費目 受取利息 21,194千円 雑収入 1,711千円
※3 営業外費用のうち主要な費目 支払利息 42千円 為替差損 75千円 雑損失 210千円	※3 営業外費用のうち主要な費目 為替差損 144千円 雑損失 540千円

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,591.53円	1株当たり純資産額 22,404.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 697.31円	1株当たり四半期純利益金額 787.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	189,103	210,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,103	210,913
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	271,191	271,192
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 207.77円	1株当たり四半期純利益金額 193.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	56,344	51,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,344	51,822
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	271,189	271,192
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。